

DISCLOSURE 2021

ディスクロージャー誌2021

高知銀行の現況

資料編



写真：北川村「モネの庭」マルモッタン（高知県安芸郡北川村）

財務・企業情報

財務・企業情報

連結情報

高知銀行グループの概況	1
連結財務諸表	5
損益	15
預金・貸出金・証券	18

単体情報

財務諸表	19
損益	25
預金	28
貸出金	29
証券	32
国際・その他	33
時価情報	34
経営指標	36
資本	36

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	38
定性的な開示事項	40
定量的な開示事項	41

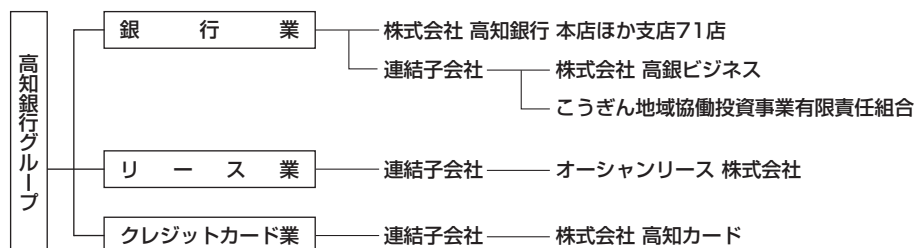
報酬等に関する開示事項	48
-------------	----

高知銀行グループの概況

●事業系統図（2021年3月31日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（2021年3月31日現在）

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株 式 会 社 高 銀 ビ ジ ネ ス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	－	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	－	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株 式 会 社 高 知 カ ー ド	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと、今後3年間（2021年度～2023年度）を計画期間とする新たな中期経営計画の概要について、以下のとおりとしております。

こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化

～社会環境の急激な変化を踏まえたビジネスモデルと財務力の向上～

「地域の皆さまを起点とした協働」により地域の発展に貢献することを目指し、デジタル技術等を活用した抜本的な業務効率化と、グループの連携体制を強化し事業領域の拡大を図ります。

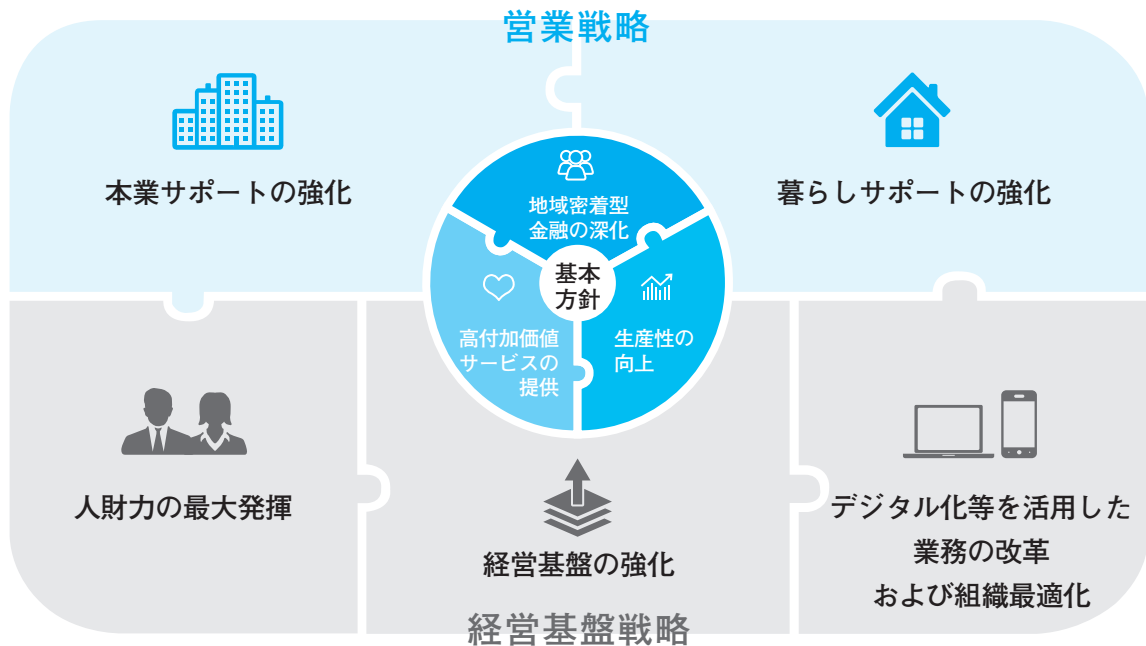
地域金融機関を取り巻く環境は、国内の低金利環境が長期化していることに加え、デジタル技術の急速な進展によって業種や業態を超えた競争がますます激化しております。また、地域経済は、少子高齢化や社会的な流出による生産年齢人口の減少が進行しているほか、新型コロナウイルス感染症の拡大によって社会・経済活動や人々の価値観が抜本的かつ不可逆的に変化しております。

こうしたなか当行は、マテリアリティ（地域と当行それぞれの重要課題）を踏まえて、中期経営計画における目指す姿と基本方針を以下のとおり設定いたしました。

目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」
 基本方針「地域密着型金融の深化」
 「高付加価値サービスの提供」
 「生産性の向上」

●中期経営計画における基本方針と基本戦略

目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」の実現に向け、基本方針に基づく従来からの施策を「進化」させ、新たに策定した「営業戦略」と、その効果を最大限に引き出していくための「経営基盤戦略」に取り組んでまいります。



●営業戦略

本業サポートの強化

事業お取引先が経営環境や社会の価値観などの急速な変化へ対応し、持続的な成長を実現できるよう、ともに経営課題の深堀に取り組み、その解決に向けた方策の提案と活動をサポートしてまいります。

- ポストコロナ対応のソリューションや経営改善支援
- 地域の商流をつくる面的な地域活性化支援
- 現場力強化に向け専門性が高い本部担当者を営業エリア単位で配置
- ヒートマップの活用など本部のデータ分析力と活動状況モニタリングの向上
- Kochi Big Advance等の活用による伴走型サポート強化

暮らしサポートの強化

“face to face”とWebなどマルチチャネルを強化し、金融リテラシーにまつわる情報提供や将来のライフイベントへの備えを提案する活動を通じて、地域の皆さまとリレーションを深めるとともに、未来を築くための様々なサポートを展開してまいります。

- 幅広い年代の様々なニーズを的確にとらえるマーケティングとライフスタイルに応じたプロモーション
- マネーアドバイザーの適正配置等による“face to face”営業体制のさらなる向上
- 幅広い年代層への金融リテラシーを通じた人生設計サポート
- フィナンシャル・プランニング拠点機能の強化
- Webチャネルの利便性向上などサービスチャネルの拡充

●経営基盤戦略

デジタル化等を活用した業務の改革および組織最適化

BPR(※1)の継続に加えてデジタル化や本部集中化などの抜本的な効率化を推し進め、経営資源を再配分するとともに、内外連携を強化して営業活動の質と量を一層向上させてまいります。

- BPRの継続実施やRPA(※2)活用等による事務省力化と営業力強化に向けたリソースの最適配置
- 地域ごとのニーズに応じたプラットフォーム型店舗網への進化と顧客利便性向上に向けた新技術の活用

※1 BPR (Business Process Reengineering)
抜本的な事務の簡素化・効率化による業務改革

※2 RPA (Robotic Process Automation)
人がコンピュータ上で行っている定型作業を、AI等の技術を活用して自動化



人財力の最大発揮

お客さま最善の利益に貢献する高質なコンサルティングを行うために、職員それぞれがスキルアップに取り組み持てる力を発揮できるよう、効果的な育成プログラムを実施するとともに、働き方改革を推進してワークライフバランスの向上に努めてまいります。

- 地域貢献活動に有効な資格取得の促進ならびに少人数オペレーションに対応するマルチスキル人財の育成
- 多様な人財の活用と働き方改革への対応に向けた女性活躍施策やワークライフバランスなどの推進



経営基盤の強化

グループ全体のコンプライアンス運営を向上させ、「こうぎんグループ」の総合力を発揮し、地域との共通価値創造を通じてSDGsの達成に貢献するとともに、リスク管理の高度化などによって財務基盤の強化を図ります。

- グループ間連携・ガバナンス強化による総合力の発揮と事業開発委員会等による新領域サービスの開拓
- 資本効率向上に向けたリスク・リターン管理体制の高度化

●経営環境

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日）の日本経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や雇用環境は弱い動きが継続しており、個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、総じて厳しい状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や製造業の生産は弱めの動きが継続し、全体としては弱い動きとなりました。

また、一方では少子高齢化の進展による人口の減少や地域間格差の拡大など様々な課題を抱えております。

●業績（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金、個人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比750億円増加（7.71%増加）して、当連結会計年度末残高は1兆490億円となりました。一方、貸出金も、各種サービス業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、建設業、運輸業・郵便業等が増加したことから、前連結会計年度末比358億円増加（5.03%増加）して、当連結会計年度末残高は7,479億円となりました。また、有価証券は、社債等が増加したことから、前連結会計年度末比83億円増加（2.77%増加）して、当連結会計年度末残高は3,081億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比1,215億円増加（10.82%増加）して、当連結会計年度末残高は1兆2,449億円、負債は前連結会計年度末比1,156億円増加（10.97%増加）して、当連結会計年度末残高は1兆1,692億円、純資産は前連結会計年度末比59億円増加（8.48%増加）して、当連結会計年度末残高は757億円となりました。

損益面では、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前連結会計年度比80百万円減少して229億4百万円となりました。一方、連結経常費用は与信関連費用の増加等により、前連結会計年度比9億13百万円増加して212億79百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比9億94百万円減少して16億24百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4億76百万円減少して8億77百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比6億5百万円増加して180億78百万円、経常費用は前連結会計年度比15億37百万円増加して166億79百万円、セグメント利益は前連結会計年度比9億32百万円減少して13億98百万円、セグメント資産は前連結会計年度比1,216億1百万円増加して1兆2,339億34百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1,159億82百万円増加して1兆1,632億39百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比6億2百万円減少して46億19百万円、経常費用は前連結会計年度比6億16百万円減少して43億63百万円、セグメント利益は前連結会計年度比13百万円増加して2億56百万円、セグメント資産は前連結会計年度比3億56百万円減少して119億19百万円、セグメント負債は前連結会計年度比6億32百万円減少して76億68百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比85百万円減少して3億17百万円、経常費用は前連結会計年度比12百万円減少して3億45百万円、セグメント損益は前連結会計年度比72百万円減少して△27百万円、セグメント資産は前連結会計年度比9百万円減少して27億70百万円、セグメント負債は前連結会計年度比35百万円減少して16億63百万円となりました。

5 連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	24,155	23,551	23,185	22,985	22,904
連結経常利益	3,156	2,980	1,903	2,619	1,624
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,206	1,747	964	1,354	877
連結包括利益	1,551	2,400	227	△ 3,393	6,363
連結純資産額	71,967	73,867	73,653	69,811	75,732
連結総資産額	1,092,427	1,114,907	1,096,172	1,123,375	1,244,933
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	5,323.28	5,521.73	5,492.97	5,106.05	5,675.68
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	198.32	154.30	77.02	115.55	68.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	95.14	80.02	38.49	46.61	28.34
自己資本比率(%)	6.33	6.36	6.44	5.94	5.82
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.18	10.02	9.94	9.56	9.72
連結自己資本利益率(%)	3.21	2.49	1.36	1.97	1.26
連結株価収益率(倍)	6.60	8.43	10.51	5.48	12.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,874	19,187	△ 20,315	18,194	80,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,439	△ 4,084	10,291	△ 3,032	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458	△ 505	△ 442	△ 447	△ 442
現金及び現金同等物の期末残高	61,675	76,272	65,806	80,521	160,060
従業員数(人)	911	890	865	835	802

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2016年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出してしております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

2020年3月末

自己資本比率	9.56%
自己資本(コア資本)	65,644
コア資本に係る基礎項目	65,814
コア資本に係る調整項目(△)	169
リスク・アセット等	686,477

2021年3月末

自己資本比率	9.72%
自己資本(コア資本)	66,353
コア資本に係る基礎項目	66,628
コア資本に係る調整項目(△)	275
リスク・アセット等	682,350

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	81,066	160,626
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	299,868	308,181
貸出金	712,085	747,928
外国為替	1,202	900
リース債権及びリース投資資産	6,915	6,588
その他資産	14,013	13,714
有形固定資産	15,738	15,847
建物	4,388	4,904
土地	10,076	9,717
建設仮勘定	90	—
その他の有形固定資産	1,182	1,224
無形固定資産	244	210
ソフトウェア	188	131
ソフトウェア仮勘定	11	35
その他の無形固定資産	43	44
退職給付に係る資産	—	183
繰延税金資産	1,460	4
支払承諾見返	1,566	1,847
貸倒引当金	△ 11,854	△ 12,169
資産の部合計	1,123,375	1,244,933
(負債の部)		
預渡性預金	919,238	1,007,376
コールマネー及び売渡手形	54,700	41,660
借入金	1,632	3,099
外国為替	65,342	102,708
その他負債	0	5
賞与引当金	8,514	9,523
賞与引当金	366	373
退職給付に係る負債	148	—
睡眠預金払戻引当金	188	169
株式報酬引当金	35	47
繰延税金負債	83	736
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,583
負債のれん	85	68
支払承諾	1,566	1,847
負債の部合計	1,053,563	1,169,200
(純資産の部)		
資本剰余金	19,544	19,544
利益剰余金	16,699	16,699
自己株式	26,159	26,774
株主資本合計	△ 189	△ 190
株主資本合計	62,213	62,827
その他有価証券評価差額金	1,102	6,298
土地再評価差額金	3,474	3,296
退職給付に係る調整累計額	△ 32	93
その他の包括利益累計額合計	4,544	9,688
新株予約権	38	38
非支配株主持分	3,015	3,177
純資産の部合計	69,811	75,732
負債及び純資産の部合計	1,123,375	1,244,933

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	22,985	22,904
資金運用収益	14,024	13,831
貸出金利息	10,079	9,984
有価証券利息配当金	3,889	3,736
コールローン利息及び買入手形利息	0	2
預け金利息	40	76
その他の受入利息	13	30
役務取引等収益	2,266	2,149
その他業務収益	5,738	4,862
その他経常収益	955	2,061
償却債権取立益	58	96
その他の経常収益	897	1,964
経常費用	20,365	21,279
資金調達費用	455	408
預金利息	394	357
譲渡性預金利息	12	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	21	13
借入金利息	27	22
役務取引等費用	1,753	1,666
その他業務費用	5,540	5,257
営業経費	11,760	11,539
その他経常費用	855	2,407
貸倒引当金繰入額	266	915
その他の経常費用	588	1,491
経常利益	2,619	1,624
特別利益	—	211
固定資産処分益	—	211
特別損失	157	21
固定資産処分損	3	14
減損損失	154	6
税金等調整前当期純利益	2,461	1,814
法人税、住民税及び事業税	818	1,168
法人税等調整額	174	△ 296
法人税等合計	993	871
当期純利益	1,468	943
非支配株主に帰属する当期純利益	114	65
親会社株主に帰属する当期純利益	1,354	877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	1,468	943
その他の包括利益	△ 4,862	5,420
その他有価証券評価差額金	△ 4,843	5,295
退職給付に係る調整額	△ 18	125
包括利益	△ 3,393	6,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 3,475	6,199
非支配株主に係る包括利益	81	164

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,702	25,151	△ 188	61,209
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 439		△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,354		1,354
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			92		92
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 2	1,007	△ 0	1,003
当 期 末 残 高	19,544	16,699	26,159	△ 189	62,213

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	5,914	3,566	△ 13	9,466	38	2,938	73,653
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,354
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
土地再評価差額金の取崩							92
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減							△ 2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 4,811	△ 92	△ 18	△ 4,921	—	77	△ 4,844
当 期 変 動 額 合 計	△ 4,811	△ 92	△ 18	△ 4,921	—	77	△ 3,841
当 期 末 残 高	1,102	3,474	△ 32	4,544	38	3,015	69,811

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,699	26,159	△ 189	62,213
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 439		△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			877		877
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			177		177
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	615	△ 0	614
当 期 末 残 高	19,544	16,699	26,774	△ 190	62,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	1,102	3,474	△ 32	4,544	38	3,015	69,811
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							877
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
土地再評価差額金の取崩							177
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	5,195	△ 177	125	5,144	—	162	5,306
当 期 変 動 額 合 計	5,195	△ 177	125	5,144	—	162	5,921
当 期 末 残 高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461	1,814
減価償却費	857	825
減損損失	154	6
負ののれん償却額	△ 17	△ 17
貸倒引当金の増減(△)	△ 124	315
賞与引当金の増減(△は減少)	△ 5	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△ 183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,093	31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 34	△ 18
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△ 12	12
資金運用収益	△ 14,024	△ 13,831
資金調達費用	455	408
有価証券関係損益(△)	△ 269	△ 652
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 73	△ 117
為替差損益(△は益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	3	△ 196
貸出金の純増(△)減	△ 16,290	△ 35,843
預金の純増減(△)	18,335	88,138
譲渡性預金の純増減(△)	6,030	△ 13,040
信用金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	5,224	37,365
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	344	△ 21
コールマネー等の純増減(△)	1,410	1,467
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 100	301
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 5	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 122	280
資金運用による収入	14,494	14,074
資金調達による支出	△ 475	△ 466
その他の	4,112	537
小 計	19,261	81,203
法人税等の支払額	△ 1,067	△ 709
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,194	80,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 68,288	△ 78,437
有価証券の売却による収入	13,917	25,690
有価証券の償還による収入	51,781	52,896
有形固定資産の取得による支出	△ 453	△ 1,099
有形固定資産の売却による収入	17	520
有形固定資産の除却による支出	△ 0	△ 11
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 439	△ 439
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△ 4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447	△ 442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,714	79,538
現金及び現金同等物の期首残高	65,806	80,521
現金及び現金同等物の期末残高	80,521	160,060

2020年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうぎん地域協働投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 39年～50年
その他: 5年～10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,853百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: 発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (15) 投資信託の解約損益
投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利息配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。
- (16) 株式配当金
株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。
- (17) 外貨建の他の有価証券の換算差額の処理
外貨建の他の有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 12,169百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ① 算出方法
「4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、自己査定基準に則り全ての債権について資産査定を行い、債務者を信用リスクに応じて区分した上で、貸倒・引当基準に基づいて、債務者区分毎に貸倒引当金を計上しております。
当行では、債務者の実態的な財務内容に加えて債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、収益性の見通し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画の妥当性等を勘案し、債務者区分を判定しております。
- ② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における個別債務者の将来の業績見通し」であります。この仮定については、財務情報等の定量情報を基礎としていますが、経営改善計画の実現可能性等の定性情報を加味しております。
なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり、当面は影響が続くものと予想しており、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において貸倒引当金を算定しております。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別債務者の業績変化や、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化した場合等、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。
企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、会計方針に関する事項として「(15) 投資信託の解約損益」「(16) 株式配当金」「(17) 外貨建の他の有価証券の換算差額の処理」を新たに開示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 783百万円 |
| 延滞債権額 | 26,811百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,007百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 29,602百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 3,231百万円 |
|----------|

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	98,740百万円
貸出金	11,014百万円
リース債権及びリース投資資産	—
現金預け金	—
計	109,754百万円
担保資産に対応する債務	
預金	580百万円
借入金	97,700百万円
その他負債	3,238百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	

有価証券	2,156百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	4百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	245百万円
その他の保証金	924百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	189,198百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	188,440百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,047百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	15,423百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	856百万円 (33百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	17,150百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。			
株式等売却益			1,716百万円
金銭の信託運用益			117百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。			
給料・手当			6,135百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。			
貸出金償却			1,186百万円
株式等売却損			105百万円
株式等償却			79百万円
4. 継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	0
		建物	3
	遊休資産等	土地	2
		建物	0

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8,292百万円
組替調整額	△ 724
税効果調整前	7,567
税効果額	△ 2,272
その他有価証券評価差額金	5,295
退職給付に係る調整額	
当期発生額	169
組替調整額	10
税効果調整前	180
税効果額	△ 54
退職給付に係る調整額	125
その他の包括利益合計	5,420

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,244	—	—	10,244	
第1種 優先株式	7,500	—	—	7,500	
合 計	17,744	—	—	17,744	
自己株式					
普通株式	130	0	—	130	(注) 1.2
合 計	130	0	—	130	

(注) 1. 自己株式における普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式45千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計 年度末 計年度末	当連結会計 年度末 計年度末	摘要
			増加	減少		
ストック・オプションとしての 新株予約権			—	—	38	
合 計			—	—	38	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	152百万円	15.00円	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1種優先株式	111百万円	14.832円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	101百万円	10.00円	2020年9月30日	2020年12月4日
	第1種優先株式	74百万円	9.968円	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1. 2020年6月25日定時株主総会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2020年3月31日基準日: 45千株)に対する配当金675千円が含まれております。

2. 2020年11月10日取締役会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2020年9月30日基準日: 45千株)に対する配当金450千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	152百万円	利益剰余金	15.00円	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1種優先株式	112百万円	利益剰余金	14.952円	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2021年3月31日基準日: 45千株)に対する配当金675千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	160,626百万円
普通預け金	△ 248百万円
定期預け金	△ 148百万円
その他預け金	△ 170百万円
現金及び現金同等物	160,060百万円

(リース取引関係)

リース取引関係について記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(与信管理部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図るとともに、ストレス・テストを行っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレステストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合には、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。

(i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む）における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、VaR（バリュー・アット・リスク）などの計測手法を用いて計量化しています。

(ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、保有期間は、債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式240営業日、投資信託60営業日、預貸金120営業日とし、信頼区間片側99.0%によりリスク量を算出しています。これらの前提条件をもとに計測した、2021年3月31日時点における当行単体のVaRの値は9,345百万円です。

VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門（フロント・オフィス）と事務処理及びリスク管理を担当する部門（バック・オフィス）を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署（経営統括部）においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	160,626百万円	160,626百万円	-百万円
(2) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	306,810	306,810	-
(4) 貸出金	747,928		
貸倒引当金(*)	△ 11,710		
	736,217	736,725	2,508
資産計	1,204,724	1,207,232	2,508
(1) 預金	1,007,376	1,007,416	39
(2) 譲渡性預金	41,660	41,660	-
(3) コールマネー及び 売渡手形	3,099	3,099	-
(4) 借入金	102,708	102,676	△ 32
負債計	1,154,844	1,154,852	7
(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。			

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分

① 非上場株式(*1)(*2)	1,147百万円
② 組合出資金(*3)	223百万円
合 計	1,371百万円

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について71百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	145,537百万円	-百万円	-百万円
有価証券	23,362	49,569	47,148
その他有価証券のうち 満期があるもの	23,362	49,569	47,148
うち国債	6,000	6,000	1,000
地方債	-	-	-
社債	12,645	18,867	22,318
外国債券	3,053	21,039	16,106
その他	1,664	3,663	7,723
貸出金(*)	183,344	130,329	108,646
合 計	352,245	179,898	155,794

	5年超7年以内 -百万円	7年超10年以内 -百万円	10年超 -百万円
預け金			
有価証券	17,881	15,537	108,088
その他有価証券のうち満期があるもの	17,881	15,537	108,088
うち国債	2,000	2,000	4,000
地方債	1,100	2,100	-
社債	5,300	2,700	99,545
外国債券	2,939	3,939	4,542
その他	6,541	4,798	-
貸出金(*)	86,842	80,255	113,864
合 計	104,723	95,793	221,952

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,594百万円、期間の定めのないもの17,050百万円は含めておりません。

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	955,780百万円	49,153百万円	2,387百万円
譲渡性預金	41,660	-	-
コールマネー及び売渡手形	3,099	-	-
借入金	89,166	6,208	7,185
合 計	1,089,706	55,362	9,573

	5年超7年以内 25百万円	7年超10年以内 10百万円	10年超 19百万円
預金(*)	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	-	-	-
借入金	111	35	-
合 計	137	46	19

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,400百万円	5,997百万円	6,403百万円
	債 券	134,852	132,790	2,062
	国 債	17,845	17,178	666
	地 方 債	2,246	2,134	112
	社 債	114,761	113,477	1,284
	そ の 他	62,282	58,438	3,844
	外国債券	40,551	39,322	1,228
	小 計	209,536	197,225	12,310
	株 式	3,360百万円	4,072百万円	△ 712百万円
	債 券	59,916	60,368	△ 451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	3,925	4,033	△ 107
	地 方 債	1,098	1,100	△ 1
	社 債	54,892	55,234	△ 342
	そ の 他	33,997	35,765	△ 1,768
	外国債券	12,329	12,443	△ 114
	小 計	97,274	100,206	△ 2,932
合 計		306,810	297,432	9,377

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額1,371百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,185百万円	1,669百万円	△ 105百万円
債 券	17,915	116	△ 0
国 債	17,212	113	△ 0
地 方 債	-	-	-
社 債	703	3	-
そ の 他	2,578	119	△ 28
外国債券	1,089	31	-
合 計	25,679	1,905	△ 133

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債1,001百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに以下のとおり定めております。

- ① 時価が取得原価に対して50%以下下落している場合
- ② 時価が取得原価に対して30%以上50%未下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069百万円	9百万円
2. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。		
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。		

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	9,391百万円
その他有価証券	9,391
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	2,827
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,564
(△) 非支配株主持分相当額	265
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	6,298

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	12,017	-	△641	△641
	買建	153	-	1	1
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計		-	-	△639	△639

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2010年1月1日から確定拠出企業型年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しており、退職一時金制度に対して2020年3月26日に退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	3,148百万円
勤務費用	152
利息費用	28
数理計算上の差異の発生額	13
退職給付の支払額	△ 283
退職給付債務の期末残高	3,059

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
年金資産の期首残高	2,999百万円
期待運用収益	59
数理計算上の差異の発生額	183
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
退職給付信託の設定	—
その他	—
年金資産の期末残高	3,243

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	3,040百万円
年金資産	△3,243
	△ 202
非積立型制度の退職給付債務	19
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 183
区分	金額
退職給付に係る負債	19百万円
退職給付に係る資産	△ 202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 183

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用(注)	152百万円
利息費用	28
期待運用収益	△ 59
数理計算上の差異の費用処理額	10
その他	△ 9
確定給付制度に係る退職給付費用	121

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
数理計算上の差異	180百万円
合計	180

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識数理計算上の差異	△134百万円
合計	△134

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.82%
株式	—
その他	52.18%
合計	100%

(注) 年金資産は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.90%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率等	7.69%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度147百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当行は、2008年6月26日開催の第128期定時株主総会において、当行取締役は株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額及び当該新株予約権の具体的な内容について承認をいただきましたが、2017年6月27日開催の第137期定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案の可決承認をもって、上記新株予約権に係る取締役の報酬枠を廃止し、新規に新株予約権の付与は行わないことといたしました。

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2008年ストック・オプション 2008年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 13,600株
付与日	2008年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 950円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2009年ストック・オプション 2009年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 12,900株
付与日	2009年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2009年8月28日 至 2039年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 830円 資本組入額 420円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2010年ストック・オプション 2010年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2010年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2010年9月1日 至 2040年8月31日
新株予約権の数(個) ※2	30(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 670円 資本組入額 340円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2011年ストック・オプション 2011年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2011年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2011年8月26日 至 2041年8月25日
新株予約権の数(個) ※2	39(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,900株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 750円 資本組入額 380円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2012年ストック・オプション 2012年8月7日	※1 株式の種類別のストック・オプションの数	14,600株	※1 株式数に換算して記載しております。
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名	付与日	2012年9月12日	※2 当連結会計年度末における内容を記載しております。
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	対象勤務期間	自 2012年9月13日 至 2042年9月12日	(注1) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。
権利行使期間	51(注1)	新株予約権の数(個) ※2	51(注1)	なお、上記表中の株式数及び金額は、当行が2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。
		新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 5,100株(注2)	(注2) 新株予約権の割当日後に当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
		新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円	調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の比率
		新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 770円 資本組入額 390円	また、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。
		新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3) 新株予約権の行使の条件
		新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。	(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)			(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続人は次の各号の条件のもと、新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続人となることができない。
				① 相続人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
				② 相続人は、相続開始後10カ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当行所定の相続手続を完了しなければならない。
				③ 相続人は、所定の行使期間内、かつ、当行所定の相続手続完了時から3カ月以内に限り新株予約権を行使することができる。
				(3) その他権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
				(注4) 当行が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
				組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
				(1) 合併(当行が消滅する場合に限る)
				合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
				(2) 吸収分割
				吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
				(3) 新設分割
				新設分割により設立する株式会社
				(4) 株式交換
				株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
				(5) 株式移転
				株式移転により設立する株式会社
				(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
				当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
				① スtock・オプションの数
				2008年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2009年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2010年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2011年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2012年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2013年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2014年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2015年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2016年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2017年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2018年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2019年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2020年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500
				2021年ストック・オプション
				権利確定前 (株)
				前連結会計年度末
				付与
				失効
				権利確定
				未確定残
				権利確定後 (株)
				前連結会計年度末
				権利確定
				権利行使
				失効
				未行使残
				2,500

2010年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	3,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	3,000
2011年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	3,900
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	3,900
2012年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	5,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,100
2013年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	4,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,000
2014年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	4,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,700
2015年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	4,600
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,600
2016年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	8,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	8,100

② 単価情報

2008年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 940
2009年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 820
2010年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 660
2011年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 740
2012年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 760
2013年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 1,410
2014年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 1,260
2015年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 1,320
2016年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 950

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションは該当ありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,477百万円
その他有価証券評価差額金	892
退職給付に係る負債	857
有価証券評価損	499
固定資産の減損損失	361
賞与引当金	113
繰延資産	92
税務上の繰越欠損金	9
その他	450
繰延税金資産小計	7,755
評価性引当額(注)	△4,652
繰延税金資産合計	3,102
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,719
固定資産圧縮積立金	△104
子会社の留保利益金	△10
繰延税金負債合計	△3,834
繰延税金資産(△は負債)の純額	△731百万円

(注) 評価性引当額変動の主な内容

評価性引当額が312百万円増加しております。主な要因は、固定資産の減損損失に関する評価性引当額が29百万円減少した一方で、有価証券評価損に関する評価性引当額が186百万円増加し、貸倒引当金に関する評価性引当額を142百万円追加的に認識したこと等によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.97
住民税均等割等	1.40
評価性引当額	17.18
その他	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオアシスリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	17,436	5,145	402	22,985	-	22,985	18,041	4,545	317	22,904	-	22,904
セグメント間の内部経常収益	36	76	-	113	△113	-	36	74	-	110	△110	-
計	17,472	5,222	402	23,098	△113	22,985	18,078	4,619	317	23,015	△110	22,904
セグメント利益又は損失(△)	2,331	242	44	2,618	0	2,619	1,398	256	△27	1,627	△2	1,624
セグメント資産	1,112,332	12,276	2,780	1,127,389	△4,013	1,123,375	1,233,934	11,919	2,770	1,248,625	△3,691	1,244,933
セグメント負債	1,047,256	8,300	1,698	1,057,255	△3,692	1,053,563	1,163,239	7,668	1,663	1,172,571	△3,370	1,169,200
その他の項目												
減価償却費	781	58	4	845	12	857	746	60	4	810	15	825
資金運用収益	13,993	21	36	14,050	△26	14,024	13,806	20	27	13,855	△24	13,831
資金調達費用	430	50	0	481	△25	455	387	44	0	431	△23	408
特別利益	-	-	-	-	-	-	211	-	-	211	-	211
特別損失	157	0	-	157	-	157	21	-	-	21	-	21
(減損損失)	154	-	-	154	-	154	6	-	-	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489	5	-	494	15	509	1,320	1	3	1,326	13	1,340

【2019年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,013百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,692百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【2020年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,691百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,370百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額15百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,079	5,157	5,107	2,640	22,985

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,984	5,641	4,506	2,771	22,904

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	154	—	—	154	—	154

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	6	—	—	6	—	6

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	—	17	—	—	17
当 期 末 残 高	—	85	—	—	85

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	—	17	—	—	17
当 期 末 残 高	—	68	—	—	68

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益（連結）

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	12,635	933	13,568	12,612	810	13,423
うち資金運用収益	13,044	1,020	14,064	12,996	868	13,864
うち資金調達費用	409	86	495	383	57	440
役 務 取 引 等 収 支	502	9	511	471	11	482
うち役務取引等収益	2,250	15	2,265	2,130	18	2,148
うち役務取引等費用	1,747	6	1,753	1,658	7	1,665
そ の 他 業 務 収 支	512	△ 314	198	△ 365	△ 29	△ 395
うちその他業務収益	5,729	9	5,738	4,831	31	4,862
うちその他業務費用	5,216	323	5,539	5,197	60	5,257

（注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況（連結）

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,250	15	2,265	2,130	18	2,148
うち預金・貸出業務	525	—	525	481	—	481
うち為替業務	634	15	649	609	18	627
うち証券関連業務	429	—	429	431	—	431
うち代理業務	25	—	25	38	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	60	0	60	34	0	34
役 務 取 引 等 費 用	1,747	6	1,753	1,658	7	1,665
うち為替業務	100	6	106	95	7	102

（注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(58,826) 1,029,819	(41) 13,044	1.26	(55,927) 1,112,679	(33) 12,996	1.16
うち貸 出 金	684,982	9,991	1.45	720,556	9,915	1.37
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	244,342	2,968	1.21	246,268	2,941	1.19
うちコールローン及び買入手形	229	0	0.33	2,216	2	0.12
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	41,437	40	0.09	87,710	76	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,003,894	409	0.04	1,124,749	383	0.03
うち預 金	909,438	370	0.04	1,000,304	346	0.03
うち譲 渡 性 預 金	39,380	12	0.03	37,471	14	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	30	0	0.00	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	56,073	27	0.04	87,996	22	0.02

- （注） 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度9,304百万円、当連結会計年度46,422百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	63,695	1,020	1.60	62,011	868	1.40
うち貸 出 金	5,781	87	1.51	6,955	69	1.00
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	56,655	920	1.62	54,048	795	1.47
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(58,826) 63,119	(41) 86	0.13	(55,927) 61,438	(33) 57	0.09
うち預 金	3,407	24	0.70	3,695	11	0.29
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	880	21	2.46	1,812	13	0.74
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
 3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度7百万円）を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,034,687	14,024	1.35	1,118,762	13,831	1.23
うち貸 出 金	690,764	10,079	1.45	727,512	9,984	1.37
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	300,997	3,889	1.29	300,316	3,736	1.24
うちコールローン及び買入手形	229	0	0.33	2,216	2	0.12
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	41,437	40	0.09	87,710	76	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,008,187	455	0.04	1,130,260	408	0.03
うち預 金	912,846	394	0.04	1,003,999	357	0.03
うち譲 渡 性 預 金	39,380	12	0.03	37,471	14	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	910	21	2.38	1,812	13	0.74
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	56,073	27	0.04	87,996	22	0.02

- （注） 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度9,310百万円、当連結会計年度46,429百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高（連結）

（単位：百万円）

		2019年度末			2020年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	430,679	—	430,679	515,358	—	515,358
	定期性預金	483,161	—	483,161	486,210	—	486,210
	その他の	1,809	3,587	5,397	1,918	3,889	5,807
	金 合 計	915,650	3,587	919,238	1,003,486	3,889	1,007,376
	譲渡性預金	54,700	—	54,700	41,660	—	41,660
総 合 計		970,350	3,587	973,938	1,045,146	3,889	1,049,036

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳（連結）

（単位：百万円、％）

	2019年度末	2020年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	712,085 (100.00)	747,928 (100.00)
製造業	60,846 (8.55)	56,633 (7.57)
農業、林業	3,547 (0.50)	3,583 (0.48)
漁業	5,291 (0.74)	4,719 (0.63)
鉱業、採石業、砂利採取業	279 (0.04)	267 (0.04)
建設業	35,834 (5.03)	41,917 (5.60)
電気・ガス・熱供給・水道業	35,129 (4.93)	33,761 (4.51)
情報通信業	9,644 (1.36)	10,292 (1.38)
運輸業、郵便業	17,397 (2.44)	22,597 (3.02)
卸売業、小売業	87,229 (12.25)	96,393 (12.89)
金融業、保険業	41,017 (5.76)	41,546 (5.56)
不動産業、物品賃貸業	106,409 (14.94)	113,624 (15.19)
各種サービス業	107,404 (15.08)	120,468 (16.11)
地方公共団体	85,690 (12.04)	87,234 (11.66)
その他の	116,362 (16.34)	114,889 (15.36)
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他の	—	—
合 計	712,085	747,928

(注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2019年度末 (A)	2020年度末 (B)	増減 (B) - (A)
破綻先債権	625	783	158
延滞債権	26,240	26,811	571
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,287	2,007	720
合 計	28,153	29,602	1,449

有価証券残高（連結）

（単位：百万円）

	2019年度末			2020年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	34,324	—	34,324	21,771	—	21,771
地 方 債	7,333	—	7,333	3,344	—	3,344
社 債	137,469	—	137,469	169,654	—	169,654
株 式	15,638	—	15,638	16,908	—	16,908
その他の証券	50,284	54,817	105,102	43,621	52,881	96,503
合 計	245,050	54,817	299,868	255,300	52,881	308,181

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	80,889	160,489
現金	15,200	15,086
預け金	65,689	145,403
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	299,751	307,672
国債	34,324	21,771
地方債	7,333	3,344
社債	137,307	169,472
株	15,130	16,066
その他の証券	105,654	97,017
貸出金	714,678	750,220
割引手形	4,863	3,231
手形貸付	25,875	22,613
証書貸付	579,738	628,082
当座貸越	104,200	96,292
外国為替	1,202	900
外国他店預け	872	845
取立外国為替	329	55
その他の資産	7,607	7,500
前払費用	63	72
未収収益	831	805
金融派生商品	79	1
その他の資産	6,632	6,620
有形固定資産	15,611	15,738
建物	4,386	4,902
土地	10,066	9,707
リース資産	32	22
建設仮勘定	90	-
その他の有形固定資産	1,035	1,105
無形固定資産	236	204
ソフトウェア	182	126
ソフトウェア仮勘定	11	35
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	-	68
繰延税金資産	1,454	-
支払承諾見返	1,566	1,847
貸倒引当金	△ 11,514	△ 11,832
資産の部合計	1,112,553	1,233,881

●負債及び純資産の部

科 目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(負債の部)		
預金	920,654	1,008,684
当座預金	42,487	50,503
普通預金	378,466	454,400
貯蓄預金	9,414	10,412
通知預金	1,536	1,159
定期預金	476,196	479,251
定期積金	7,155	7,149
その他の預金	5,397	5,807
譲渡性預金	54,700	41,660
コーポレートマネー	1,632	3,099
借入金	60,960	98,523
借入金	60,960	98,523
外国為替	0	5
売渡外国為替	-	5
未払外国為替	0	-
その他の負債	5,910	7,073
未払法人税等	297	763
未払費用	635	610
前受収益	490	476
給付補填備金	1	1
金融派生商品	36	641
リース債務	34	24
その他の負債	4,414	4,556
賞与引当金	358	363
退職給付引当金	85	-
睡眠預金払戻損失引当金	188	169
株式報酬引当金	35	47
繰延税金負債	-	532
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,583
支払承諾	1,566	1,847
負債の部合計	1,047,753	1,163,591
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,951
利益剰余金	24,188	24,717
利益準備金	1,012	1,100
その他利益剰余金	23,175	23,617
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	22,938	23,379
自己株式	△ 189	△ 190
株主資本合計	60,245	60,774
その他有価証券評価差額金	1,041	6,180
土地再評価差額金	3,474	3,296
評価・換算差額等合計	4,515	9,477
新株予約権	38	38
純資産の部合計	64,799	70,290
負債及び純資産の部合計	1,112,553	1,233,881

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
経 常 収 益	17,470	18,074
資 金 運 用 収 益	13,988	13,801
貸 出 金 利 息	10,070	9,981
有価証券利息配当金	3,862	3,709
コールローン利息	0	2
預 け 金 利 息	40	76
その他の受入利息	13	30
役 務 取 引 等 収 益	1,979	1,876
受入為替手数料	653	632
その他の役務収益	1,326	1,244
そ の 他 業 務 収 益	630	355
商品有価証券売買益	2	-
国債等債券売却益	559	188
国債等債券償還益	16	-
金融派生商品収益	2	21
その他の業務収益	48	146
そ の 他 経 常 収 益	872	2,040
償却債権取立益	58	96
株 式 等 売 却 益	623	1,716
金銭の信託運用益	73	117
その他の経常収益	116	110
経 常 費 用	15,145	16,683
資 金 調 達 費 用	430	387
預 金 利 息	394	357
譲渡性預金利息	12	14
コールマネー利息	21	13
借 用 金 利 息	1	1
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,579	1,499
支払為替手数料	106	103
その他の役務費用	1,472	1,395
そ の 他 業 務 費 用	855	1,128
外国為替売買損	323	60
国債等債券売却損	-	28
国債等債券償還損	159	37
国債等債券償却	371	1,001
営 業 経 費	11,460	11,267
そ の 他 経 常 費 用	819	2,400
貸倒引当金繰入額	224	904
貸 出 金 償 却	47	1,186
株 式 等 売 却 損	137	105
株 式 等 償 却	337	88
その他の経常費用	71	116
経 常 利 益	2,324	1,391
特 別 利 益	-	211
固 定 資 産 処 分 益	-	211
特 別 損 失	157	21
固 定 資 産 処 分 損	3	14
減 損 損 失	154	6
税 引 前 当 期 純 利 益	2,166	1,581
法人税、住民税及び事業税	731	1,085
法 人 税 等 調 整 額	176	△ 295
法 人 税 等 合 計	908	789
当 期 純 利 益	1,258	792

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	924	237	22,114	23,277	△ 188	59,334
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	87		△ 527	△ 439		△ 439
当 期 純 利 益			1,258	1,258		1,258
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			92	92		92
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	87	－	823	911	△ 0	910
当 期 末 残 高	1,012	237	22,938	24,188	△ 189	60,245

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	5,847	3,566	9,413	38	68,786
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 439
当 期 純 利 益					1,258
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 4,805	△ 92	△ 4,897	—	△ 4,897
当 期 変 動 額 合 計	△ 4,805	△ 92	△ 4,897	—	△ 3,987
当 期 末 残 高	1,041	3,474	4,515	38	64,799

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,012	237	22,938	24,188	△ 189	60,245
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	87		△ 527	△ 439		△ 439
当 期 純 利 益			792	792		792
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			177	177		177
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	87	－	441	529	△ 0	529
当 期 末 残 高	1,100	237	23,379	24,717	△ 190	60,774

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	1,041	3,474	4,515	38	64,799
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 439
当 期 純 利 益					792
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
土地再評価差額金の取崩					177
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	5,139	△ 177	4,961	—	4,961
当 期 変 動 額 合 計	5,139	△ 177	4,961	—	5,490
当 期 末 残 高	6,180	3,296	9,477	38	70,290

2021年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 39年~50年
その他: 5年~10年
- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,853百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: 発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る除却対象外消費税額等は当事業年度の費用に計上しております。
- 投資信託の解約損益
投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利息配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。
- 株式配当金
株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。
- 外貨建その他有価証券の換算差額の処理
外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

- 貸倒引当金
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 11,832百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおり、自己査定基準に則り全ての債権について資産査定を行い、債務者を信用リスクに応じて区分した上で、償却・引当基準に基づいて、債務者区分毎に貸倒引当金を計上しております。
当行では、債務者の実態的な財務内容に加えて債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画の妥当性等を勘案し、債務者区分を判定しております。
- 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における個別債務者の将来の業績見通し」であります。この仮定については、財務情報等の定量情報を基礎としていますが、経営改善計画の実現可能性等の定性情報を加味しております。
なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり、当面は影響が続くものと予想しており、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において貸倒引当金を算定しております。
- 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別債務者の業績変化や、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化した場合等、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

- 取引の概要
本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。))が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。
- 信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前事業年度末及び当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」
(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、重要な会計方針として「7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (3)投資信託の解約損益 (4)株式配当金 (5)外貨建その他有価証券の換算差額の処理」を新たに開示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額	
株式	318百万円
組合出資金	514百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	782百万円
延滞債権額	26,800百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	2,007百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	29,590百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,231百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	98,740百万円
貸出金	11,014百万円
担保資産に対応する債務	
預金	580百万円
借入金	97,700百万円
その他の負債	3,238百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,156百万円
預け金	18百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	231百万円
その他の保証金	922百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	191,766百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	191,009百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	856百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(33百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	17,150百万円

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,718百万円
-------	----------

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び

関連会社株式の貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	833百万円
関連会社株式及び出資金	－百万円
合 計	833百万円
これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,386百万円
その他有価証券評価差額金	892
退職給付引当金	892
有価証券評価損	480
固定資産の減損損失	361
賞与引当金	110
繰延資産	92
その他	435
繰延税金資産小計	7,652
評価性引当額	△4,529
繰延税金資産合計	3,123
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,552
固定資産圧縮積立金	△ 104
繰延税金負債合計	△3,656
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 532百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.10
住民税等均割等	1.57
評価性引当額	19.20
その他	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.93%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	13,009	1,020	13,988	12,966	868	13,801
資 金 調 達 費 用	384	86	41	362	57	33
資 金 運 用 収 支	12,624	933	13,558	12,603	810	13,414
役 務 取 引 等 収 益	1,963	15	1,979	1,858	18	1,876
役 務 取 引 等 費 用	1,573	6	1,579	1,491	7	1,499
役 務 取 引 等 収 支	390	9	399	366	11	377
そ の 他 業 務 収 益	620	9	630	324	31	355
そ の 他 業 務 費 用	531	323	855	1,067	60	1,128
そ の 他 業 務 収 支	89	△ 314	△ 225	△ 743	△ 29	△ 772
業 務 粗 利 益	13,103	628	13,732	12,226	792	13,019
業 務 粗 利 益 率	1.26	0.98	1.32	1.09	1.27	1.16

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年3月期0百万円、2021年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業 務 純 益	2,082	1,154
実 質 業 務 純 益	2,280	1,753
コ ア 業 務 純 益	2,235	2,632
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,008	2,328

(注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,963	15	1,979	1,858	18	1,876
うち預金・貸出業務	525	—	525	481	—	481
うち為替業務	637	15	653	613	18	632
うち証券関連業務	74	—	74	48	—	48
うち代理業務	25	—	25	38	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	60	0	61	34	0	35
うち投信窓販業務	354	—	354	382	—	382
うち保険窓販業務	113	—	113	94	—	94
役 務 取 引 等 費 用	1,573	6	1,579	1,491	7	1,499
うち為替業務	100	6	106	96	7	103

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△ 323	△ 323	—	△ 60	△ 60
商品有価証券売買損益	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却損益	550	9	559	128	31	159
国債等債券償還損益	△ 142	—	△ 142	△ 37	—	△ 37
国債等債券償却	△ 371	—	△ 371	△ 1,001	—	△ 1,001
その他の業務収支	50	—	50	167	—	167
計	89	△ 314	△ 225	△ 743	△ 29	△ 772

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給 料 ・ 手 当	5,831	5,718
退 職 給 付 費 用	342	266
福 利 厚 生 費 用	37	29
減 価 償 却 費 用	779	743
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	394	415
営 業 費	30	33
消 耗 品 費 用	111	139
給 水 光 熱 費 用	104	103
旅 行 費 用	47	18
通 信 費 用	278	273
広 告 宣 伝 費 用	113	97
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	111	80
租 税 公 課	775	889
そ の 他	2,501	2,458
計	11,460	11,267

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(58,826) 1,032,480	(41) 13,009	1.26	(55,927) 1,115,089	(33) 12,966	1.16
うち貸 出 金	687,598	9,983	1.45	723,053	9,912	1.37
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	244,576	2,942	1.20	246,389	2,914	1.18
うちコ ー ル ロ ー ン	229	0	0.33	2,216	2	0.12
うち預 け 金	41,250	40	0.09	87,502	76	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,000,226	384	0.03	1,121,338	362	0.03
うち預 金	910,102	370	0.04	1,000,905	346	0.03
うち譲 渡 性 預 金	39,380	12	0.03	37,471	14	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	30	0	0.00	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	51,742	1	0.00	83,984	1	0.00
資 金 利 鞘			1.23			1.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期9,304百万円、2021年3月期46,422百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年3月期1,069百万円、2021年3月期1,069百万円）及び利息（2020年3月期0百万円、2021年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	63,695	1,020	1.60	62,011	868	1.40
うち貸 出 金	5,781	87	1.51	6,955	69	1.00
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	56,655	920	1.62	54,048	795	1.47
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(58,826) 63,119	(41) 86	0.13	(55,927) 61,438	(33) 57	0.09
うち預 金	3,407	24	0.70	3,695	11	0.29
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	880	21	2.46	1,812	13	0.74
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.47			1.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期6百万円、2021年3月期7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合 計

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,037,349	13,988	1.34	1,121,172	13,801	1.23
うち貸 出 金	693,379	10,070	1.45	730,008	9,981	1.36
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	301,231	3,862	1.28	300,437	3,709	1.23
うちコ ー ル ロ ー ン	229	0	0.33	2,216	2	0.12
うち預 け 金	41,250	40	0.09	87,502	76	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,004,519	430	0.04	1,126,849	387	0.03
うち預 金	913,509	394	0.04	1,004,600	357	0.03
うち譲 渡 性 預 金	39,380	12	0.03	37,471	14	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	910	21	2.38	1,812	13	0.74
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	51,742	1	0.00	83,984	1	0.00
資 金 利 鞘			1.30			1.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期9,310百万円、2021年3月期46,429百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年3月期1,069百万円、2021年3月期1,069百万円）及び利息（2020年3月期0百万円、2021年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	56	△ 114	△ 58	1,040	△ 1,084	△ 43
うち貸 出 金	205	△ 513	△ 308	514	△ 585	△ 71
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 108	359	251	21	△ 49	△ 27
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 0	0	0	6	△ 4	2
うち預 け 金	△ 4	4	0	45	△ 9	35
支 払 利 息	0	△ 66	△ 65	46	△ 68	△ 21
うち預 金	△ 0	△ 70	△ 70	36	△ 60	△ 23
うち譲 渡 性 預 金	3	1	4	△ 0	2	2
うちコ ー ル マ ネ ー	0	0	0	△ 0	—	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	△ 0	0	△ 0	0	△ 1	△ 0

●国際業務部門

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	139	△ 78	61	△ 26	△ 124	△ 151
うち貸 出 金	26	19	45	17	△ 35	△ 17
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	100	△ 84	16	△ 42	△ 82	△ 124
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	10	8	18	△ 2	△ 26	△ 28
うち預 金	7	△ 3	3	2	△ 15	△ 13
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	19	△ 2	16	22	△ 31	△ 8
うち債券貸借取引受入担保金	△ 1	—	△ 1	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	80	△ 77	3	1,129	△ 1,317	△ 187
うち貸 出 金	239	△ 502	△ 262	531	△ 620	△ 88
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 54	321	267	△ 10	△ 142	△ 152
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 0	0	0	6	△ 4	2
うち預 け 金	△ 4	4	0	45	△ 9	35
支 払 利 息	1	△ 48	△ 46	51	△ 94	△ 43
うち預 金	0	△ 66	△ 66	39	△ 76	△ 36
うち譲 渡 性 預 金	3	1	4	△ 0	2	2
うちコ ー ル マ ネ ー	18	△ 1	16	21	△ 29	△ 8
うち債券貸借取引受入担保金	△ 1	—	△ 1	—	—	—
うち借 用 金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

		2020年3月末				2021年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
預金	流動性預金	431,905	44.44	—	—	431,905	44.28	516,476	49.36
	うち有利息預金	344,975	35.50	—	—	344,975	35.37	416,890	39.84
	定期性預金	483,351	49.74	—	—	483,351	49.56	486,400	46.48
	うち固定自由金利定期預金	473,032	48.68	—	—	473,032	48.50	476,384	45.52
	うち変動自由金利定期預金	3,158	0.32	—	—	3,158	0.32	2,862	0.27
	その他の	1,809	0.19	3,587	100.00	5,397	0.55	1,918	0.18
	合計	917,067	94.37	3,587	100.00	920,654	94.39	1,004,794	96.02
譲渡性預金		54,700	5.63	—	—	54,700	5.61	41,660	3.98
総合計		971,767	100.00	3,587	100.00	975,354	100.00	1,046,454	100.00

● 平均残高

		2020年3月期				2021年3月期			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
預金	流動性預金	422,940	44.54	—	—	422,940	44.39	495,638	47.73
	うち有利息預金	340,371	35.85	—	—	340,371	35.72	398,674	38.39
	定期性預金	485,102	51.09	—	—	485,102	50.91	503,246	48.47
	うち固定自由金利定期預金	474,448	49.97	—	—	474,448	49.79	493,182	47.50
	うち変動自由金利定期預金	3,423	0.36	—	—	3,423	0.36	3,019	0.29
	その他の	2,059	0.22	3,407	100.00	5,467	0.57	2,020	0.19
	合計	910,102	95.85	3,407	100.00	913,509	95.87	1,000,905	96.39
譲渡性預金		39,380	4.15	—	—	39,380	4.13	37,471	3.61
総合計		949,482	100.00	3,407	100.00	952,890	100.00	1,038,377	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
固定自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年3月末		2021年3月末	
		定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち変動自由金利定期預金
3カ月未満	定期預金	110,652	—	134,155	—
	うち固定自由金利定期預金	109,714	—	133,795	—
	うち変動自由金利定期預金	624	—	55	—
	うちその他の定期預金	312	—	303	—
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	84,542	—	107,616	—
	うち固定自由金利定期預金	83,680	—	107,396	—
	うち変動自由金利定期預金	709	—	34	—
	うちその他の定期預金	152	—	184	—
6カ月以上 1年未満	定期預金	217,137	—	184,241	—
	うち固定自由金利定期預金	215,865	—	183,436	—
	うち変動自由金利定期預金	965	—	484	—
	うちその他の定期預金	306	—	320	—
1年以上 2年未満	定期預金	52,950	—	20,812	—
	うち固定自由金利定期預金	52,004	—	20,093	—
	うち変動自由金利定期預金	622	—	271	—
	うちその他の定期預金	324	—	447	—
2年以上 3年未満	定期預金	9,136	—	30,151	—
	うち固定自由金利定期預金	8,633	—	27,828	—
	うち変動自由金利定期預金	236	—	2,016	—
	うちその他の定期預金	266	—	306	—
3年以上	定期預金	1,776	—	2,275	—
	うち固定自由金利定期預金	1,174	—	1,661	—
	うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—
	うちその他の定期預金	602	—	613	—
合計	定期預金	476,196	—	479,251	—
	うち固定自由金利定期預金	471,072	—	474,212	—
	うち変動自由金利定期預金	3,158	—	2,862	—
	うちその他の定期預金	1,965	—	2,176	—

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
個人	638,076 (69.31)	673,050 (66.72)
一般法人	247,877 (26.92)	294,107 (29.16)
金融機関・政府公金	34,700 (3.77)	41,526 (4.12)
計	920,654 (100.00)	1,008,684 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
財形貯蓄	3,909	3,924

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	4,863	—	4,863	3,231	—	3,231
手 形 貸 付	25,875	—	25,875	22,613	—	22,613
証 書 貸 付	572,533	7,205	579,738	621,433	6,649	628,082
当 座 貸 越	104,200	—	104,200	96,292	—	96,292
合 計	707,473	7,205	714,678	743,571	6,649	750,220

●平均残高

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	4,917	—	4,917	3,608	—	3,608
手 形 貸 付	25,471	—	25,471	22,827	—	22,827
証 書 貸 付	566,876	5,781	572,657	609,343	6,955	616,299
当 座 貸 越	90,332	—	90,332	87,274	—	87,274
合 計	687,598	5,781	693,379	723,053	6,955	730,008

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年3月末	2021年3月末
1 年 以 下	貸出金	213,237	198,963
1 年 超	貸出金	138,941	137,637
3 年 以 下	うち変動金利	65,164	59,938
	うち固定金利	73,776	77,698
3 年 超	貸出金	101,619	111,102
5 年 以 下	うち変動金利	51,152	51,653
	うち固定金利	50,466	59,448
5 年 超	貸出金	61,000	88,517
7 年 以 下	うち変動金利	33,242	39,396
	うち固定金利	27,758	49,121
7 年 超	貸出金	178,952	196,519
	うち変動金利	98,912	105,716
	うち固定金利	80,039	90,802
期間の定め のないもの	貸出金	20,926	17,481
	うち変動金利	594	360
	うち固定金利	20,332	17,120
合 計		714,678	750,220

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		2020年3月末	2021年3月末
有 価 証 券		1,396	1,408
債 権		14,855	14,281
商 品		211	189
不 動 産		251,360	245,458
そ の 他		12,855	10,379
小 計		280,678	271,717
保 証		152,979	198,969
信 用		281,020	279,533
合 計		714,678	750,220

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		2020年3月末	2021年3月末
有 価 証 券		—	—
債 権		118	33
商 品		30	44
不 動 産		878	692
そ の 他		80	80
小 計		1,107	850
保 証		8	7
信 用		450	989
合 計		1,566	1,847

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
設備資金	284,299 (39.78)	282,652 (37.68)
運転資金	430,379 (60.22)	467,567 (62.32)
合 計	714,678 (100.00)	750,220 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	714,678 (100.00)	750,220 (100.00)
製造業	60,846 (8.51)	56,633 (7.55)
農業、林業	3,547 (0.50)	3,583 (0.48)
漁業	5,291 (0.74)	4,719 (0.63)
鉱業、採石業、砂利採取業	279 (0.04)	267 (0.03)
建設業	35,834 (5.01)	41,917 (5.59)
電気・ガス・熱供給・水道業	35,129 (4.92)	33,761 (4.50)
情報通信業	9,644 (1.35)	10,292 (1.37)
運輸業、郵便業	17,397 (2.43)	22,597 (3.01)
卸売業、小売業	87,229 (12.20)	96,393 (12.85)
金融業、保険業	41,017 (5.74)	41,546 (5.54)
不動産業、物品賃貸業	109,176 (15.28)	116,049 (15.47)
各種サービス業	107,404 (15.03)	120,468 (16.06)
地方公共団体	85,690 (11.99)	87,234 (11.63)
その他	116,189 (16.26)	114,757 (15.29)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	714,678	750,220

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
総貸出金	44,968	42,790
(A) 貸出先件数	714,678	750,220
残高	44,799	42,620
中小企業等貸出金	555,968	587,726
(B) 貸出先件数	99.62%	99.60%
(A) 残高	77.79%	78.34%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
住宅ローン	88,423	89,054
その他のローン	26,635	24,502
合 計	115,058	113,556

特定海外債権残高

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,000	4,686
危険債権	22,015	23,072
要管理債権	1,287	2,007
小計	28,303	29,766
正常債権	704,276	739,858
合計	732,580	769,624

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権	624	782
延滞債権	26,226	26,800
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,287	2,007
合計	28,138	29,590

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
貸出金償却額	47	1,186

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,443	1,642	—	1,443	1,642	1,642	2,240	—	1,642	2,240
個別貸倒引当金	10,223	9,872	377	9,846	9,872	9,872	9,591	586	9,285	9,591
合計	11,667	11,514	377	11,289	11,514	11,514	11,832	586	10,927	11,832

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	2020年3月末						2021年3月末					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比
国 債	34,324	14.01	—	—	34,324	11.45	21,771	8.55	—	—	21,771	7.08
地 方 債	7,333	2.99	—	—	7,333	2.44	3,344	1.31	—	—	3,344	1.09
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	137,307	56.06	—	—	137,307	45.81	169,472	66.51	—	—	169,472	55.08
株 式	15,130	6.18	—	—	15,130	5.05	16,066	6.31	—	—	16,066	5.22
そ の 他 の 証 券	50,836	20.76	54,817	100.00	105,654	35.25	44,136	17.32	52,881	100.00	97,017	31.53
うち外国債券	—	—	54,817	100.00	54,817	18.29	—	—	52,881	100.00	52,881	17.19
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	244,933	100.00	54,817	100.00	299,751	100.00	254,791	100.00	52,881	100.00	307,672	100.00

●平均残高

	2020年3月期						2021年3月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比
国 債	44,218	18.08	—	—	44,218	14.68	29,656	12.04	—	—	29,656	9.87
地 方 債	8,867	3.63	—	—	8,867	2.94	4,615	1.87	—	—	4,615	1.54
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	127,810	52.26	—	—	127,810	42.43	152,902	62.06	—	—	152,902	50.89
株 式	13,018	5.32	—	—	13,018	4.32	11,777	4.78	—	—	11,777	3.92
そ の 他 の 証 券	50,661	20.71	56,655	100.00	107,316	35.63	47,436	19.25	54,048	100.00	101,485	33.78
うち外国債券	—	—	56,655	100.00	56,655	18.81	—	—	54,048	100.00	54,048	17.99
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	244,576	100.00	56,655	100.00	301,231	100.00	246,389	100.00	54,048	100.00	300,437	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外買建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年3月末	2021年3月末			2020年3月末	2021年3月末
1 年 以 下	国 債	13,061	6,034	7 年 超 10 年 以下	国 債	2,361	2,350
	地 方 債	4,563	—		地 方 債	1,615	2,110
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	5,820	12,359		社 債	4,294	2,757
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	12,365	4,640		その他の証券	12,631	8,629
	うち外国債券	8,825	3,074		うち外国債券	3,197	3,889
1 年 超 3 年 以下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	12,294	6,112	10 年 超	国 債	3,204	3,925
	地 方 債	—	—		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	21,583	18,695		社 債	84,220	99,952
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	11,871	24,782		その他の証券	5,834	4,795
	うち外国債券	6,995	21,306		うち外国債券	5,834	4,795
3 年 超 5 年 以下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	1,100	1,080	期間の定め のないもの	国 債	—	—
	地 方 債	—	—		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	9,745	22,407		社 債	7,410	8,713
	株 式	—	—		株 式	15,130	16,066
	その他の証券	27,852	24,859		その他の証券	19,657	20,018
	うち外国債券	21,799	16,754		うち外国債券	—	—
5 年 超 7 年 以下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	2,301	2,267	合 計	国 債	34,324	21,771
	地 方 債	1,154	1,233		地 方 債	7,333	3,344
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	4,231	4,586		社 債	137,307	169,472
	株 式	—	—		株 式	15,130	16,066
	その他の証券	15,440	9,292		その他の証券	105,654	97,017
	うち外国債券	8,165	3,060		うち外国債券	54,817	52,881
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	199	—
合 計	199	—

公共債引受高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	100	—
合 計	100	—

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国 債	159	56
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	159	56

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			2020年3月期	2021年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,398	2,368
		金額	1,602,509	1,549,388
	各地より受けた分	口数	3,205	3,324
		金額	1,713,332	1,741,917
代金取立	各地へ向けた分	口数	18	15
		金額	55,763	50,340
	各地より受けた分	口数	16	14
		金額	32,127	28,061

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年3月期	2021年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	220	204
	買 入 為 替	0	0
被仕向為替	支 払 為 替	243	193
	取 立 為 替	20	11
合 計		484	410

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年3月末	2021年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	153	174

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

●売買目的有価証券

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種 類	2020年3月末			2021年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,510	4,228	4,281	11,535	5,683	5,851
	債 券	131,793	129,425	2,368	134,771	132,710	2,061
	国 債	32,328	31,300	1,028	17,845	17,178	666
	地 方 債	6,833	6,681	151	2,246	2,134	112
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	92,631	91,442	1,188	114,679	113,397	1,282
	そ の 他	50,811	48,795	2,016	62,282	58,438	3,844
	外 国 債 券	31,818	31,227	591	40,551	39,322	1,228
	小 計	191,116	182,449	8,666	208,588	196,832	11,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,373	7,117	△ 1,743	3,356	4,068	△ 711
	債 券	47,172	47,691	△ 519	59,817	60,268	△ 451
	国 債	1,996	2,012	△ 16	3,925	4,033	△ 107
	地 方 債	499	500	△ 0	1,098	1,100	△ 1
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	44,676	45,178	△ 502	54,792	55,134	△ 341
	そ の 他	54,112	59,025	△ 4,913	33,997	35,765	△ 1,768
	外 国 債 券	22,999	23,875	△ 875	12,329	12,443	△ 114
	小 計	106,657	113,834	△ 7,176	97,170	100,102	△ 2,932
合 計		297,774	296,283	1,490	305,759	296,934	8,824

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2020年3月末	2021年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	871	833
非 上 場 株 式	318	318
組 合 出 資 金	552	514
そ の 他 有 価 証 券	1,105	1,079
非 上 場 株 式	927	855
組 合 出 資 金	178	223

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	5	1,069	9

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

区 分	種 類	2020年3月末				2021年3月末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	12,869	—	30	30	12,017	—	△ 641	△ 641
	買 建	964	—	13	13	153	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				43	43			△ 639	△ 639

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

2020年3月末及び2021年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.11
純資産経常利益率	3.59	2.09
総資産当期純利益率	0.11	0.06
純資産当期純利益率	1.94	1.19

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.26	1.60	1.34	1.16	1.40	1.23
資金調達原価	1.17	0.27	1.18	1.02	0.26	1.03
総資金利鞘	0.09	1.33	0.16	0.14	1.14	0.20

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
預金	13,546	14,588
貸出金	9,926	10,419
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
預金	1,223	1,369
貸出金	896	978
従業員数	797人	767人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	707,473	7,205	714,678	743,571	6,649	750,220
預金(B)	971,767	3,587	975,354	1,046,454	3,889	1,050,344
預貸率	(A) / (B)	72.80	200.84	71.05	170.93	71.42
	期中平均	72.41	169.64	69.63	188.24	70.05

預証率

(単位：百万円、%)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	244,933	54,817	299,751	254,791	52,881	307,672
預金(B)	971,767	3,587	975,354	1,046,454	3,889	1,050,344
預証率	(A) / (B)	25.20	1,528.06	24.34	1,359.48	29.29
	期中平均	25.75	1,662.43	23.72	1,462.69	28.83

資本金の推移

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
資本金	19,544	19,544

株式の状況

(2021年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000 (注)	7,500,000
計	40,900,000 (注)	17,744,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(2021年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	2	29	23	510	48	3	4,425	5,040	—
所有株式数 (単元)	6	25,305	1,072	29,560	3,941	28	41,786	101,698	75,000
所有株式数の割合 (%)	0.01	24.88	1.05	29.07	3.87	0.03	41.09	100.00	—

(注) 自己株式85,662株 (うち、ストックオプション制度に係るもの38,400株) は「個人その他」に856単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当行株式45,000株は含まれておりません。

②第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	75,000	—	—	—	—	—	75,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

(2021年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位: 千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 整理回収機構	7,500	42.47
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口)	542	3.07
高知銀行 持株会社	471	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	452	2.55
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口4)	372	2.10
技研ホールディングス株式会社	275	1.56
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社 技研製作所	169	0.96
株式会社 ヨンキユウ	167	0.94
損害保険ジャパン株式会社	137	0.77
計	10,294	58.29

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 542千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 452千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) 372千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当行株式は含まれておりません。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位: 個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口)	5,428	5.38
高知銀行 持株会社	4,711	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,520	4.48
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口4)	3,723	3.69
技研ホールディングス株式会社	2,756	2.73
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社 技研製作所	1,697	1.68
株式会社 ヨンキユウ	1,674	1.66
損害保険ジャパン株式会社	1,374	1.36
株式会社 日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	1,108	1.09
計	29,054	28.81

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5,428個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4,520個
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) 3,723個
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口) 1,108個
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第1種優先株式

(単位: 千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社 整理回収機構	7,500	—
計	7,500	—

従業員の状況

従業員数	性別	2020年3月末	2021年3月末
		450名	436名
平均年齢	女性	347名	331名
	計	797名	767名
平均勤続年数		40歳 8月	40歳 10月
平均年間給与		17年 9月	17年 10月
		5,240千円	5,406千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員および他社への出向者を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。
（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2020年3月期	2021年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,949	47,563
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,243	21,243
うち、利益剰余金の額	26,159	26,774
うち、自己株式の額（△）	189	190
うち、社外流出予定額の額（△）	263	264
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 32	93
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 32	93
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	38
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,727	2,321
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,727	2,321
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	924	658
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,206	953
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	65,814	66,628
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	169	146
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	169	146
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	127
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	169	275
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	65,644	66,353
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	659,576	655,814
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,542	4,035
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,592	△ 844
うち、上記以外に該当するものの額	5,135	4,880
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,901	26,536
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	686,477	682,350
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.56%	9.72%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2020年3月期	2021年3月期
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,981	45,509
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,246	21,246
うち、利益剰余金の額	24,188	24,717
うち、自己株式の額（△）	189	190
うち、社外流出予定額（△）	263	264
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	38	38
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	924	658
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	62,586	63,447
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	164	142
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	164	142
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	47
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	164	189
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	62,421	63,257
リスク・アセット等（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	648,487	644,962
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,542	4,035
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,592	△ 844
うち、上記以外に該当するものの額	5,135	4,880
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,864	25,532
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	674,351	670,495
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.25%	9.43%

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
P.1に記載しております。
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は、以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

発行主体	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行 株式会社高知カード こうぜん地域協働投資事業有限責任組合
資本調達手段の種類	普通株式	第1種優先株式（注）	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額				
連結自己資本比率	21,053百万円	15,000百万円	38百万円	1,206百万円
単体自己資本比率	21,056百万円	15,000百万円	38百万円	－百万円
配当率又は利率	－	1.236% 日本円TIBOR（12ヶ月物） +1.10%	－	－

2021年3月31日現在

発行主体	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行 株式会社高知カード こうぜん地域協働投資事業有限責任組合
資本調達手段の種類	普通株式	第1種優先株式（注）	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額				
連結自己資本比率	21,053百万円	15,000百万円	38百万円	953百万円
単体自己資本比率	21,056百万円	15,000百万円	38百万円	－百万円
配当率又は利率	－	1.246% 日本円TIBOR（12ヶ月物） +1.10%	－	－

（注）第1種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。明細は第1種優先株式の概要に記載しております。

【第1種優先株式の概要】

償還等を可能とする特約の概要	当行は、2019年12月29日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会開催日までの30日連続取引日の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。
初回償還可能日及びその償還金額	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	第1種優先株主は、第1種優先株式の取得を請求することができる期間（以下、「取得請求期間」という。）（2010年12月29日～2024年12月28日）中、当行に対して、自己の有する第1種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当行は、第1種優先株式を取得するのと引換えに、定められた算出方法により算出される数の当行の普通株式を交付するものとする。当行は、取得請求期間の末日までに当行に取得されていない第1種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日をもって取得する。この場合、当行は、かかる第1種優先株式を取得するのと引換えに、その有する第1種優先株式数に第1種優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付するものとする。

※その他の定性的な開示事項につきましては、本編P.22～P.26をご覧ください。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

連 結

項 目	2020年3月期		2021年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	659,576	26,383	655,814	26,232
ソブリン向け	8,846	353	10,190	407
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,991	479	12,288	491
法人等向け	350,899	14,035	352,506	14,100
中小企業等向け及び個人向け	109,736	4,389	106,021	4,240
抵当権付住宅ローン	9,091	363	9,079	363
不動産取得等事業向け	39,658	1,586	40,116	1,604
三月以上延滞等	1,027	41	925	37
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,008	120	3,679	147
出資等	21,435	857	19,489	779
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産	76,080	3,043	75,984	3,039
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のもに係るエクスポージャー）	33,682	1,347	32,286	1,291
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	861	34	1,438	57
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	22,430	897	19,512	780
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,135	205	4,880	195
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,592	△ 63	△ 844	△ 33
オフ・バランス取引等	1,664	66	1,871	74
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便的リスク測定方式）	163	6	111	4
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	26,901	1,076	26,536	1,061
総所要自己資本額		27,459		27,294

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、わが国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

単 体

項 目	2020年3月期		2021年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	648,487	25,939	644,962	25,798
ソブリン向け	8,846	353	10,190	407
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,991	479	12,288	491
法人等向け	353,426	14,137	354,791	14,191
中小企業等向け及び個人向け	109,736	4,389	105,984	4,239
抵当権付住宅ローン	9,091	363	9,079	363
不動産取得等事業向け	39,658	1,586	40,116	1,604
三月以上延滞等	604	24	464	18
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,008	120	3,679	147
出資等	21,806	872	19,713	788
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産	62,516	2,500	63,122	2,524
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のもに係るエクスポージャー）	33,682	1,347	32,286	1,291
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	799	31	1,513	60
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	22,430	897	19,512	780
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,135	205	4,880	195
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,592	△ 63	△ 844	△ 33
オフ・バランス取引等	1,664	66	1,871	74
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便的リスク測定方式）	163	6	111	4
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	25,864	1,034	25,532	1,021
総所要自己資本額		26,974		26,819

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、わが国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	2020年3月期					2021年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国 内 計	1,175,535	714,799	185,842	294	4,583	1,306,206	752,289	205,485	228	5,369
国 外 計	48,978	1,300	46,824	224	—	41,402	1,270	39,696	133	—
地 域 別 合 計	1,224,514	716,100	232,667	519	4,583	1,347,609	753,560	245,182	362	5,369
製 造 業	81,488	61,942	12,977	2	500	83,407	57,699	19,126	2	327
農 業、林 業	4,880	4,686	150	—	41	4,899	4,748	150	—	48
漁 業	5,971	5,751	220	—	100	5,538	5,317	220	—	45
鉱業、採石業、砂利採取業	279	279	—	—	—	267	267	—	—	—
建 設 業	43,986	39,725	3,833	—	604	51,551	46,002	5,204	—	913
電気・ガス・熱供給・水道業	41,339	35,312	5,565	—	—	41,801	33,963	7,376	—	—
情 報 通 信 業	14,544	9,749	3,941	—	—	16,468	10,440	5,152	—	42
運輸業、郵便業	20,434	17,566	2,146	1	1	27,023	22,747	3,796	—	1
卸売業、小売業	101,371	90,163	9,011	2	673	112,556	99,662	11,393	0	1,336
金融業、保険業	177,281	40,207	131,939	512	154	186,487	41,826	140,449	359	123
不動産業、物品賃貸業	121,439	110,437	10,836	—	1,269	133,613	117,486	16,002	—	1,254
各種サービス業	119,259	113,573	5,096	—	607	134,090	126,853	6,598	—	616
国・地方公共団体	292,085	86,694	46,949	—	—	360,893	87,237	29,711	—	—
個 人	99,875	99,875	—	—	92	99,188	99,188	—	—	93
そ の 他	100,277	133	—	—	536	89,821	116	—	—	564
業 種 別 合 計	1,224,514	716,100	232,667	519	4,583	1,347,609	753,560	245,182	362	5,369
1 年 以 下	357,283	163,882	32,213	—	—	418,597	150,563	21,586	—	—
1 年 超 3 年 以 下	120,751	79,864	40,822	64	—	113,142	64,631	48,499	12	—
3 年 超 5 年 以 下	115,644	81,440	34,143	60	—	130,267	89,507	40,640	120	—
5 年 超 7 年 以 下	76,067	60,526	15,490	51	—	80,934	69,362	11,564	7	—
7 年 超 10 年 以 下	108,973	91,703	17,263	7	—	141,429	126,389	15,039	—	—
10 年 超	326,683	233,832	92,733	118	—	356,052	248,101	107,851	99	—
期間の定めのないもの	119,109	4,850	—	218	—	107,184	5,004	—	123	—
残 存 期 間 別 合 計	1,224,514	716,100	232,667	519	—	1,347,609	753,560	245,182	362	—

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

単 体

	2020年3月期					2021年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国 内 計	1,164,442	717,567	185,842	294	4,046	1,295,115	754,714	205,485	228	4,804
国 外 計	48,978	1,300	46,824	224	—	41,402	1,270	39,696	133	—
地 域 別 合 計	1,213,420	718,867	232,667	519	4,046	1,336,517	755,985	245,182	362	4,804
製 造 業	80,963	61,942	12,977	2	500	82,832	57,699	19,126	2	327
農 業、林 業	4,880	4,686	150	—	41	4,899	4,748	150	—	48
漁 業	5,971	5,751	220	—	100	5,538	5,317	220	—	45
鉱業、採石業、砂利採取業	279	279	—	—	—	267	267	—	—	—
建 設 業	43,986	39,725	3,833	—	604	51,551	46,002	5,204	—	913
電気・ガス・熱供給・水道業	41,288	35,312	5,565	—	—	41,750	33,963	7,376	—	—
情 報 通 信 業	14,514	9,749	3,941	—	—	16,408	10,440	5,152	—	42
運輸業、郵便業	20,434	17,566	2,146	1	1	27,023	22,747	3,796	—	1
卸売業、小売業	101,331	90,163	9,011	2	673	112,466	99,662	11,393	0	1,336
金融業、保険業	177,272	40,207	131,939	512	154	186,478	41,826	140,449	359	123
不動産業、物品賃貸業	124,499	113,204	10,836	—	1,269	136,331	119,911	16,002	—	1,254
各種サービス業	119,832	113,573	5,096	—	607	134,626	126,853	6,598	—	616
国・地方公共団体	292,085	86,694	46,949	—	—	360,893	87,237	29,711	—	—
個 人	99,875	99,875	—	—	92	99,188	99,188	—	—	93
そ の 他	86,205	133	—	—	—	76,262	116	—	—	—
業 種 別 合 計	1,213,420	718,867	232,667	519	4,046	1,336,517	755,985	245,182	362	4,804
1 年 以 下	357,862	164,461	32,213	—	—	418,607	150,574	21,586	—	—
1 年 超 3 年 以 下	121,330	80,443	40,822	64	—	113,931	65,419	48,499	12	—
3 年 超 5 年 以 下	117,254	83,050	34,143	60	—	131,894	91,133	40,640	120	—
5 年 超 7 年 以 下	76,067	60,526	15,490	51	—	80,934	69,362	11,564	7	—
7 年 超 10 年 以 下	108,973	91,703	17,263	7	—	141,429	126,389	15,039	—	—
10 年 超	326,683	233,832	92,733	118	—	356,052	248,101	107,851	99	—
期間の定めのないもの	105,248	4,850	—	218	—	93,668	5,004	—	123	—
残 存 期 間 別 合 計	1,213,420	718,867	232,667	519	—	1,336,517	755,985	245,182	362	—

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

連 結

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,513	214	1,727	1,727	593	2,321
個別貸倒引当金	10,465	△ 338	10,126	10,126	△ 277	9,848
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,978	△ 124	11,854	11,854	315	12,169

単 体

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,443	198	1,642	1,642	598	2,240
個別貸倒引当金	10,223	△ 351	9,872	9,872	△ 280	9,591
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,667	△ 153	11,514	11,514	317	11,832

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	10,465	△ 338	10,126	10,126	△ 277	9,848
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,465	△ 338	10,126	10,126	△ 277	9,848
製 造 業	671	△ 307	364	364	△ 91	273
農 業、林 業	10	13	23	23	25	49
漁 業	19	△ 6	12	12	61	74
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	444	△ 87	356	356	△ 130	226
電気・ガス・熱供給・水道業	34	△ 4	29	29	34	63
情 報 通 信 業	71	△ 48	22	22	3	26
運 輸 業、郵便業	726	△ 27	698	698	8	706
卸 売 業、小 売 業	889	△ 72	817	817	△ 57	759
金 融 業、保 険 業	44	110	154	154	△ 31	123
不動産業、物品賃貸業	712	△ 58	653	653	68	722
各 種 サ ー ビ ス 業	6,515	144	6,659	6,659	△ 171	6,487
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△ 5	78	78	0	78
その他（連結子会社勘定）	241	12	254	254	3	257
業 種 別 合 計	10,465	△ 338	10,126	10,126	△ 277	9,848

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

単 体

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	10,223	△ 351	9,872	9,872	△ 280	9,591
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,223	△ 351	9,872	9,872	△ 280	9,591
製 造 業	671	△ 307	364	364	△ 91	273
農 業、林 業	10	13	23	23	25	49
漁 業	19	△ 6	12	12	61	74
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	444	△ 87	356	356	△ 130	226
電気・ガス・熱供給・水道業	34	△ 4	29	29	34	63
情 報 通 信 業	71	△ 48	22	22	3	26
運 輸 業、郵便業	726	△ 27	698	698	8	706
卸 売 業、小 売 業	889	△ 72	817	817	△ 57	759
金 融 業、保 険 業	44	110	154	154	△ 31	123
不動産業、物品賃貸業	712	△ 58	653	653	68	722
各 種 サ ー ビ ス 業	6,515	144	6,659	6,659	△ 171	6,487
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△ 5	78	78	0	78
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	10,223	△ 351	9,872	9,872	△ 280	9,591

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
製 造 業	19	0	19	0
農 業、林 業	0	13	0	13
漁 業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	6	148	6	148
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	49	—	49
運 輸 業、郵 便 業	0	—	0	—
卸 売 業、小 売 業	16	735	16	735
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	7	0	7
各種サービス業	3	218	3	218
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	0	12	0	12
そ の 他	—	—	—	—
その他（連結子会社勘定）	0	0	—	—
業 種 別 計	48	1,186	47	1,186

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年3月期		2021年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	547	313,277	1,098	423,589
10%	3,500	112,679	400	122,682
20%	60,083	13,369	63,987	12,918
35%	—	32,101	—	31,373
50%	36,423	4,385	57,521	2,084
75%	—	148,505	—	143,614
100%	33,734	423,144	35,634	408,694
150%	—	2,305	—	3,188
250%	—	13,755	—	13,926
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	134,289	1,063,524	158,641	1,162,071

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年3月期		2021年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	547	313,274	1,098	423,586
10%	3,500	112,679	400	122,682
20%	60,083	13,369	63,987	12,918
35%	—	32,101	—	31,373
50%	36,423	4,385	57,521	2,084
75%	—	148,505	—	143,564
100%	33,734	412,541	35,634	398,264
150%	—	2,022	—	2,880
250%	—	13,731	—	13,957
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	134,289	1,052,610	158,641	1,151,312

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	4,085	3,971	4,085	3,971
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	8,610	1,471	8,610	1,471

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	144	100	144	100
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	519	362	519	362
派 生 商 品 取 引	519	362	519	362
外 国 為 替 関 連 取 引	458	335	458	335
金 利 関 連 取 引	60	26	60	26
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	519	362	519	362

（注） 1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2020年3月期及び2021年3月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●出資等の貸借対照表計上額及び時価

連 結

	2020年3月期		2021年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	14,528		15,760	
上記に該当しない出資等	1,287		1,371	
合 計	15,816	15,816	17,132	17,132

単 体

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,884		14,891	
上記に該当しない出資等	1,977		1,913	
合 計	15,861	15,861	16,804	16,804

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	553	1,611	485	1,611
償却額	329	79	337	88

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,864	5,690	2,538	5,139
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	連 結		単 体	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
リスク・スルー方式	45,304	35,458	45,304	35,458
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	45,304	35,458	45,304	35,458

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、保有エクスポージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、上記「1及び2」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下（又は400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（又は400%）のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記「1～3」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

連結

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期
1	上方パラレルシフト	11,901	10,198	979	116
2	下方パラレルシフト	3,836	3,265	21	22
3	スティープ化	6,687	5,793		
4	フラット化	173	341		
5	短期金利上昇	3,414	3,013		
6	短期金利低下	734	860		
7	最大値	11,901	10,198	979	116
		ホ		ヘ	
		2021年3月期		2020年3月期	
8	自己資本の額	66,353		65,644	

単体

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2020年 3月期
1	上方パラレルシフト	11,901	10,198	979	116
2	下方パラレルシフト	3,836	3,265	21	22
3	スティープ化	6,687	5,793		
4	フラット化	173	341		
5	短期金利上昇	3,414	3,013		
6	短期金利低下	734	860		
7	最大値	11,901	10,198	979	116
		ホ		ヘ	
		2021年3月期		2020年3月期	
8	自己資本の額	63,257		62,421	

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等としております。

なお、当行グループは、当行及び連結子会社である株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合の4社で構成されておりますが、連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合は2%を超えておりませんので、主要な連結子法人等に該当するものではありません。また、経営上重要な影響を与える連結子法人等にも該当していません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分毎の報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役の基本報酬の決定に当たっては、当行の業績を踏まえて、株主総会の決議で定められた報酬総額の範囲内で、役位毎の責任の重さに応じて、指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会で決定することとしております。業績連動型株式報酬の決定におきましても、指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定した金額としております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬は、役位毎の責任の重さに応じた基本報酬と、当行の中長期的な企業価値向上に向けた意識強化を目的とする業績連動型株式報酬に分けられ、2017年6月27日開催の定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入及び信託拠出額の範囲（当初4年間は72百万円、延長の場合は3年毎に54百万円）を決定しております。なお、社外取締役及び監査役の報酬については、中立性と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

当行では、取締役等候補者の指名及び取締役等の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。

指名報酬委員会は取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役の選任・解任（株主総会決議事項）や代表取締役の選定・解職、後継者計画に関する事項のほか、業績連動型株式報酬を含む取締役等の報酬に関する事項などについて審議のうえ、答申を行っております。

委員会は2018年11月に設置し、取締役4名（うち社外取締役3名）、社外監査役3名で構成しており、社外取締役が委員長を務めております。2020年度には委員会を9回開催して、執行役員の選任及び監査役の選任並びに役員報酬などを審議しております。

また、業績連動型株式報酬はポイント制としており、制度対象者に付与されるポイントは、役位に応じて付与される「役位別ポイント」80%と評価対象期間における業績指標の目標達成率に応じて付与される「業績連動ポイン

ト」20%で構成しております。ポイントは年度毎に付与され、原則として退任時に付与されたポイントの累積数に相当する当行の株式が交付されます。

業績指標につきましては、事業年度毎に業績向上への貢献意欲を高め当行の企業価値向上につなげていくことを目的に、主要指標の一つである当期純利益を採用しております。「業績連動ポイント」は目標達成率に応じて支給率0.60～1.00の範囲としており、ポイントの付与については指名報酬委員会の審議を経たうえで取締役会にて決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、当期純利益16億円であり、実績は7億円でした。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

●対象役職員の報酬等の総額（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：人、百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
				基本報酬	ストックオプション		基本報酬	賞与	株式報酬 (非金銭報酬等)	
対象役員 (除く社外役員)	7	129	117	117	—	12	—	—	12	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役員は、社外取締役及び社外監査役を除いております。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は、新株予約権の割当日の翌日から30年以内としております。
なお、新株予約権を割り当てられた取締役は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしております。

	行使期間
第1回新株予約権	2008年8月27日から2038年8月26日まで
第2回新株予約権	2009年8月28日から2039年8月27日まで
第3回新株予約権	2010年9月1日から2040年8月31日まで
第4回新株予約権	2011年8月26日から2041年8月25日まで
第5回新株予約権	2012年9月13日から2042年9月12日まで
第6回新株予約権	2013年12月27日から2043年12月26日まで
第7回新株予約権	2014年8月28日から2044年8月27日まで
第8回新株予約権	2015年8月27日から2045年8月26日まで
第9回新株予約権	2016年8月25日から2046年8月24日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

項 目		掲載頁	項 目		掲載頁	項 目		掲載頁	
【当行の概況・組織】			その他			自己資本の充実の状況			
経営の組織	※	(本編34)	内国為替取扱高		33	自己資本の構成に関する開示事項	※	38～39	
大株主の状況	※	37	外国為替取扱高		33	定性的な開示事項			
役員一覧	※	(本編35)	外貨建資産残高		33	連結の範囲に関する事項	※	40	
会計監査人の氏名または名称	※	(本編18)	【業務の運営に関する事項】			自己資本調達手段の概要	※	40	
店舗のご案内	※	(本編33)	リスク管理の体制	※	(本編22～26)	自己資本の充実度に関する評価方法の概要			
沿革		(本編36)	法令遵守・経営管理の体制	※	(本編18～22)	信用リスクに関する事項			
従業員の状況		37	当行の取り組み		(本編4～27)	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要			
資本金		36	中小企業の経営支援に関する取り組み	※	(本編8～16)	証券化エクスポージャーに関する事項			
株式の状況		(本編35),36	金融仲介機能のベンチマーク	※	(本編8～16)	オペレーショナル・リスクに関する事項			
【主要業務の内容】			当行が契約している指定紛争解決機関	※	(本編31)	出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要			
業務のご案内	※	(本編31)	【財産の状況】			金利リスクに関する事項			
【主要業務に関する事項】			財務諸表			定量的な開示事項			
営業の概況	※	(本編2～3)	貸借対照表	※	19	その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※	41	
主要な経営指標の推移	※	(本編2)	損益計算書	※	20	自己資本の充実度に関する事項	※	41	
主要業務の指標			株主資本等変動計算書	※	21	信用リスクに関する事項	※	42～44	
業務粗利益・業務粗利益率	※	25	リスク管理債権				信用リスク削減手法に関する事項	※	45
資金運用・調達平均残高等	※	26	破綻先債権	※	(本編27),31	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	※	45	
受取利息・支払利息の分析	※	27	延滞債権	※	(本編27),31	証券化エクスポージャーに関する事項	※	45	
総資産経常利益率	※	36	3カ月以上延滞債権	※	(本編27),31	出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	※	46	
純資産経常利益率	※	36	貸出条件緩和債権	※	(本編27),31	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	※	46	
総資産当期純利益率	※	36	金融再生法開示基準に基づく債権	※	(本編27),31	金利リスクに関する事項	※	47	
純資産当期純利益率	※	36	自己資本比率	※	(本編2)	報酬等に関する開示事項	※	48～49	
業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	※	25	時価情報						
役務取引の状況		25	有価証券の時価等情報	※	34				
その他業務利益の内訳		25	金銭の信託の時価等情報	※	34				
営業経費の内訳		25	デリバティブ取引情報	※	35				
資金運利用回り		36	貸倒引当金	※	31				
資金調達原価		36	貸出金償却額	※	31				
総資金利鞘		36	監査の状況	※	19				
預金に関する指標			【高知銀行グループの概況】						
預金科目別残高	※	28	グループの組織	※	(本編34～37),1				
定期預金残存期間別残高	※	28	連結子会社の概要	※	(本編37),1				
預金者別預金残高		28	【高知銀行グループの主要業務に関する事項】						
財形貯蓄残高		28	営業の概況	※	1				
1店舗当たり預金残高		36	主要な経営指標の推移	※	4				
従業員1人当たり預金残高		36	主要業務の指標						
貸出金等に関する指標			業務粗利益		16				
貸出金科目別残高	※	29	資金運用・調達勘定平均残高等		17				
貸出金残存期間別残高	※	29	役務取引の状況		16				
貸出金担保別内訳	※	29	預金に関する指標						
支払承諾見返担保別内訳	※	29	預金科目別残高		18				
貸出金使途別内訳	※	30	貸出金等に関する指標						
貸出金業種別内訳	※	30	貸出金業種別内訳		18				
中小企業等向貸出金残高等	※	30	有価証券に関する指標		18				
特定海外債権残高	※	30	【高知銀行グループの財産の状況】						
預貸率	※	36	連結財務諸表						
個人ローン残高		30	連結貸借対照表	※	5				
1店舗当たり貸出金残高		36	連結損益計算書	※	5				
従業員1人当たり貸出金残高		36	連結包括利益計算書	※	5				
有価証券に関する指標			連結株主資本等変動計算書	※	6				
商品有価証券平均残高	※	33	連結キャッシュ・フロー計算書		7				
有価証券残存期間別残高	※	32	連結リスク管理債権						
有価証券残高	※	32	破綻先債権	※	18				
預証率	※	36	延滞債権	※	18				
商品有価証券売買高		33	3カ月以上延滞債権	※	18				
公共債引受高		33	貸出条件緩和債権	※	18				
公共債窓口販売高		33	連結自己資本比率	※	4				

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。）

当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<https://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しています。



■ 発行：2021年7月
株式会社高知銀行 経営統括部
〒780-0834 高知市堺町2番24号
TEL.088-822-9311（代表）

<https://www.kochi-bank.co.jp/>